

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第43期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 日特エンジニアリング株式会社

【英訳名】 NITTOKU ENGINEERING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤進茂

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市南区白幡五丁目11番20号

【電話番号】 (048)837 - 2011 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 磯田博

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市南区白幡五丁目11番20号

【電話番号】 (048)837 - 2011 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 磯田博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期 連結累計期間	第43期 第3四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	10,651,250	15,377,191	14,461,452
経常利益 (千円)	661,988	1,793,326	828,432
四半期(当期)純利益 (千円)	453,792	1,182,860	663,465
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,065,462	1,918,456	1,067,339
純資産額 (千円)	17,884,257	19,384,667	17,821,712
総資産額 (千円)	22,366,921	27,376,642	23,100,367
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	25.11	65.47	36.72
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	79.8	70.6	77.0

回次	第42期 第3四半期 連結会計期間	第43期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.81	28.00

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(巻線機事業)

第1四半期連結会計期間において、当社子会社による株式の取得に伴い、株式会社コイデエンジニアリングを連結子会社にしております。

この結果、平成26年12月31日現在では、当社グループは、当社及び当社の連結子会社11社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済の動向は、ヨーロッパでは景気の後退懸念、新興各国では総じて減速感はあるものの緩やかな景気上昇、アメリカは上下の波を繰り返しながらの景気回復といった様々な要因に揉まれての緩やかな経済成長が続きました。

当社グループの主力事業である巻線設備に関連する主要なマーケットを概観しますと、自動車分野は、エネルギー効率及び安全性・利便性の向上への取り組みが世界的な方向性となるなか、アメリカの需要回復、新興国での需要増加と相俟って生産は増大傾向を継続しました。特に、ヨーロッパの完成車メーカー、部品メーカーは工場の中国進出に注力しました。また、情報通信分野は、スマートフォンが中国メーカーの新規参入もあって世界的な普及速度が衰えを見せず、情報通信技術の発達、情報需給の増加、様々なソフトの開発とともに自動車、家電、生活用品、ウェアラブル端末、そのほか様々なアイテムとの連携などへと進化し、他方、通信バンド数の増加は電子部品の需要増加につながりました。加えて、民生用機器のみならず産業用機器にあっても電子化、情報通信化が進んだことによってスマートフォン以外でも電子部品の需要は急拡大し、さらなる微細化やモジュール化など電子部品の進化が加速し続けることとなりました。

これら自動車関連、電子部品関連のメーカーやサプライヤーは、高機能化、多機能化、軽薄短小化、微細化といった技術面と、生産面では原価低減、高効率生産、自動化、品質向上などの課題解決をグローバルな領域で競い合うことになりました。そして、その激化はそれらの課題を解決できる高度な生産設備の導入競争につながることとなりました。当社グループでは、これら当社顧客層のニーズの根底にあるウォンツを満足できる高度な生産設備を開発するため、コアテクノロジーの深掘りや進化からの水平展開、また、展開した領域や隣接する領域でのオープンイノベーションの活用などに取り組み、さらに近年、重点課題としてリソースを投入した制御技術・搬送技術の強化を含むFA設備開発の結実、進化も重なって受注、売上げ、利益を大きく伸ばすことができました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は153億77百万円（前年同期比44.4%増）、営業利益は17億70百万円（前年同期比214.9%増）、経常利益は17億93百万円（前年同期比170.9%増）、四半期純利益は11億82百万円（前年同期比160.7%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(巻線機事業)

全売上高の約94%を占める巻線機事業におきましては、前述の結果、連結売上高は144億26百万円(前年同期比42.0%増)、セグメント利益(営業利益)は21億53百万円(前年同期比135.4%増)となりました。なお、当社個別ベースでの受注高は154億93百万円(前年同期比56.6%増)、売上高(生産高)は130億66百万円(前年同期比45.8%増)、当第3四半期末の受注残高は90億72百万円(前年同期比59.8%増)となりました。

(非接触ICタグ・カード事業)

非接触ICタグ・カード事業におきましては、ICカード関連で大量の増産要請があり、これに向けて生産体制を緊急で増強して対応したため売上高は大幅増、受注高並びに受注残高が急増しました。これらの結果、連結売上高は7億98百万円(前年同期比138.5%増)、セグメント利益(営業利益)は45百万円(前年同期比16.0%増)となりました。なお、当社個別ベースでの受注高は8億35百万円(前年同期比72.6%増)、売上高(生産高)は7億98百万円(前年同期比138.5%増)、当第3四半期末の受注残高は3億10百万円(前年同期比7.5%増)となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業におきましては、連結売上高は1億52百万円(前年同期比1.7%減)、セグメント利益(営業利益)は1億26百万円(前年同期比14.3%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は前連結会計年度末対比40億10百万円増加し、195億12百万円となりました。これは主として、現金及び預金が6億9百万円、受取手形及び売掛金が20億25百万円、仕掛品が10億54百万円増加したことによります。

固定資産は前連結会計年度末対比2億65百万円増加し、78億64百万円となりました。これは主として、機械装置及び運搬具(純額)が1億20百万円、のれんが67百万円増加したことによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末対比42億76百万円増加し、273億76百万円となりました。

負債

流動負債は前連結会計年度末対比34億36百万円増加し、75億15百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が17億92百万円、未払法人税等が4億83百万円、「その他」のうち短期預り保証金が5億56百万円増加したことによります。

固定負債は前連結会計年度末対比7億22百万円減少し、4億76百万円となりました。これは主として、繰延税金負債が1億77百万円増加したものの、退職給付に係る負債が3億21百万円、「その他」のうち預り保証金5億78百万円を流動負債へ振り替えたため、減少したことによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末対比27億13百万円増加し、79億91百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末対比15億62百万円増加し、193億84百万円となりました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億20百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,098,923	18,098,923	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	18,098,923	18,098,923		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日		18,098,923		6,884,928		2,542,635

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,055,200	180,552	
単元未満株式	普通株式 13,323		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,098,923		
総株主の議決権		180,552	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式94株が含まれております。

3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日特エンジニアリング 株式会社	埼玉県さいたま市南区 白幡5 11 20	30,400		30,400	0.17
計		30,400		30,400	0.17

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,611,388	9,220,920
受取手形及び売掛金	3,863,193	5,889,029
有価証券	-	235,170
仕掛品	1,718,156	2,772,772
原材料及び貯蔵品	629,741	691,763
繰延税金資産	131,685	132,874
その他	551,473	575,395
貸倒引当金	3,999	5,838
流動資産合計	15,501,640	19,512,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,757,624	2,688,705
機械装置及び運搬具（純額）	421,793	541,995
土地	1,590,665	1,687,203
その他（純額）	209,590	287,884
有形固定資産合計	4,979,672	5,205,789
無形固定資産		
のれん	-	67,852
その他	85,706	77,701
無形固定資産合計	85,706	145,554
投資その他の資産		
投資有価証券	1,909,392	1,825,990
繰延税金資産	968	-
その他	633,651	687,221
貸倒引当金	10,663	-
投資その他の資産合計	2,533,348	2,513,211
固定資産合計	7,598,727	7,864,555
資産合計	23,100,367	27,376,642



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,895,613	4,688,595
未払法人税等	26,559	510,428
賞与引当金	279,572	226,557
その他	877,165	2,089,505
流動負債合計	4,078,911	7,515,085
固定負債		
繰延税金負債	2,335	179,521
退職給付に係る負債	414,306	92,787
その他	783,102	204,579
固定負債合計	1,199,744	476,888
負債合計	5,278,655	7,991,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,884,928	6,884,928
資本剰余金	2,542,054	2,542,054
利益剰余金	7,759,871	8,587,402
自己株式	23,207	23,379
株主資本合計	17,163,646	17,991,005
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	215,652	382,582
為替換算調整勘定	464,773	1,013,403
退職給付に係る調整累計額	64,421	55,688
その他の包括利益累計額合計	616,004	1,340,297
少数株主持分	42,061	53,364
純資産合計	17,821,712	19,384,667
負債純資産合計	23,100,367	27,376,642

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	10,651,250	15,377,191
売上原価	7,909,408	11,067,559
売上総利益	2,741,842	4,309,631
販売費及び一般管理費	2,179,523	2,538,813
営業利益	562,318	1,770,818
営業外収益		
受取利息	32,230	41,213
受取配当金	26,418	27,156
負ののれん償却額	23,103	-
その他	36,508	37,302
営業外収益合計	118,261	105,672
営業外費用		
為替差損	-	67,283
その他	18,591	15,880
営業外費用合計	18,591	83,164
経常利益	661,988	1,793,326
特別利益		
投資有価証券売却益	50,493	69,670
その他	2,019	452
特別利益合計	52,512	70,122
特別損失		
投資有価証券売却損	-	70,830
その他	986	911
特別損失合計	986	71,741
税金等調整前四半期純利益	713,514	1,791,706
法人税、住民税及び事業税	128,723	570,147
法人税等調整額	127,109	34,499
法人税等合計	255,833	604,646
少数株主損益調整前四半期純利益	457,681	1,187,060
少数株主利益	3,888	4,199
四半期純利益	453,792	1,182,860

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	457,681	1,187,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	220,418	166,929
為替換算調整勘定	387,362	555,733
退職給付に係る調整額	-	8,733
その他の包括利益合計	607,781	731,396
四半期包括利益	1,065,462	1,918,456
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,061,586	1,907,153
少数株主に係る四半期包括利益	3,876	11,302

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、株式会社コイデエンジニアリングを株式の取得により子会社化したことに伴い、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
(会計方針の変更) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。 この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が2億33百万円減少し、利益剰余金が1億50百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間における営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 千円	51,896千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	269,418千円	270,636千円
のれんの償却額	- 千円	7,539千円
負ののれんの償却額	23,103千円	- 千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	325,238	18.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	252,959	14.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	252,958	14.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	252,958	14.00	平成26年9月30日	平成26年12月1日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	巻線機事業	非接触ICタグ・ カード事業	不動産賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	10,161,136	334,728	155,385	10,651,250
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	10,161,136	334,728	155,385	10,651,250
セグメント利益	914,700	39,361	111,037	1,065,099

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,065,099
全社費用(注)	502,780
四半期連結損益計算書の営業利益	562,318

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	巻線機事業	非接触ICタグ・カード事業	不動産賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	14,426,044	798,327	152,820	15,377,191
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	14,426,044	798,327	152,820	15,377,191
セグメント利益	2,153,036	45,652	126,931	2,325,619

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,325,619
全社費用(注)	554,800
四半期連結損益計算書の営業利益	1,770,818

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	25円11銭	65円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額	453,792千円	1,182,860千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	-千円
普通株式に係る四半期純利益金額	453,792千円	1,182,860千円
普通株式の期中平均株式数	18,068,658株	18,068,443株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第43期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当につきましては、平成26年11月14日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	252百万円
1株当たりの金額	14円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月1日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月6日

日特エンジニアリング株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安藤	武印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤井	淳一印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日特エンジニアリング株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日特エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。